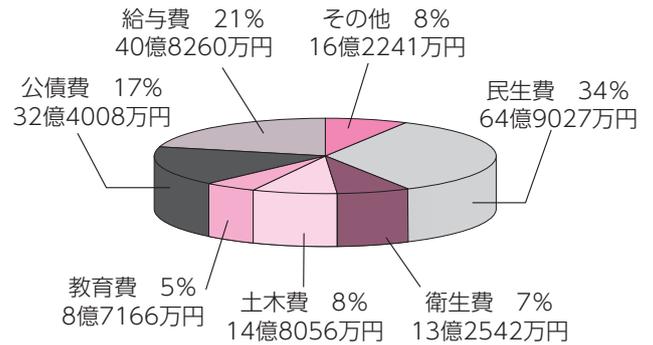


## 一般会計歳出

子ども手当の創設、  
扶助費の増加などにより  
民生費が大幅増

歳出は、子ども手当支給経費の新設や障害福祉・生活保護費などの扶助費が増加したことなどにより、民生費が前年度比17・8割増の64億9千27万円となりました。また、公債費は市債の償還額が引き続き高止まりの状況にありましたが、前年度比1・9割減の32億4千8万円となりました。

費目	平成22年度		平成21年度 当初予算額	比較 増減	伸び率
	当初予算額	構成比			
議会費	1億4531万円	0.8%	1億4837万円	△306万円	△2.1%
総務費	9億3424万円	4.9%	7億3301万円	2億123万円	27.5%
民生費	64億9027万円	34.0%	55億989万円	9億8038万円	17.8%
衛生費	13億2542万円	6.9%	13億6019万円	△3477万円	△2.6%
労働費	9445万円	0.5%	9266万円	179万円	1.9%
農林 水産業費	4752万円	0.2%	4430万円	322万円	7.3%
商工費	2億5627万円	1.3%	2億6207万円	△580万円	△2.2%
土木費	14億8056万円	7.7%	13億9465万円	8591万円	6.2%
消防費	9462万円	0.5%	1億1514万円	△2052万円	△17.8%
教育費	8億7166万円	4.6%	8億8494万円	△1328万円	△1.5%
公債費	32億4008万円	16.9%	33億279万円	△6271万円	△1.9%
給与費	40億8260万円	21.4%	39億7399万円	1億861万円	2.7%
予備費	5000万円	0.3%	5000万円	0円	0.0%
合計	191億1300万円	100.0%	178億7200万円	12億4100万円	6.9%



### 平成22年度の主な事業の予算額

事業種別	事業名	予算額
総務費	デジタルテレビ中継局整備事業費	2億6031万円
	事業仕分け実施経費	40万円
	市民活動センター運営管理経費	691万円
	西いぶり広域連合共同電算事業負担金	1億5416万円
民生費	消費者行政活性化事業費	1,020万円
	安心生活創造事業費	1,004万円
	子育て支援事業（ひろば型）運営委託料	686万円
衛生費	子ども手当支給経費	8億813万円
	予防接種経費	6761万円
	クリンクルセンター中間改修事業費	1億2855万円
土木費	汚水処理施設共同整備事業費負担金	1億3120万円
	登別温泉コンシェルジュサービス・アンテナショップ運営事業費	1,794万円
教育費	橋梁長寿命化計画策定委託料	380万円
	広域幹線・市内幹線道路網の整備	1億6060万円
教育費	道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費	2億3750万円
	キウシト湿原緑地保全事業費	3,410万円
	スクールカウンセラー活用事業費	29万円
	心の教室相談員活動経費	179万円
	学校支援地域本部事業費	72万円
	外国青年招致経費	962万円
	小学校耐震診断等事業費	1,490万円
	財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	442万円
	財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	1,140万円

『明日のまちづくり事業』  
この事業は、厳しい財政状況からもちばら事業の抑制や経費削減に重きを置かざるを得ない昨今にあつて、市民の皆さんに明日のまちづくりに希望を抱き、喜びを見いだしてもらえようとする事業を実現しようとして平成21年度から特別枠を設けて実施しています。平成22年度は、本との出合いや触れ合いの場を提供する事業、ウオーキングを通じたスポーツの振興・健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進などを目的と

旬感！のぼりべつかわらばん	155万円
いいモノ発見「のぼりべつ」	478万円
2010救える命があります！	110万円
ほんとの出会い、ふれ愛、語り合い	70万円
通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」	106万円
きらり健康ふれあいウォーキング	126万円

▲平成22年度の明日のまちづくり事業

する事業の新規2事業と、内容を充実させて継続実施する4事業に合計1千45万円を計上しました。

問い合わせ

財政グループ  
☎85 1 3 3 1

市史資料等デジタル化保存事業費	607万円
市民活動センター運営事業費	195万円
福祉マップ更新事業費	136万円
一般廃棄物処理基本計画策定事業費	135万円
緊急雇用対策事業費	187万円
農地台帳整理事業費	109万円
商工業振興事業費	174万円
社会教育業務推進事業費	171万円
郷土史写真保存・公開事業費	126万円
新規卒業者ワークシェアリング事業費	642万円

▲平成22年度緊急雇用創出推進事業

『緊急雇用創出推進事業』を計上  
国の緊急雇用対策として交付される補助金を活用し実施する「緊急雇用創出推進事業」10事業に総額2千482万円を計上しました。  
本事業では、市の臨時職員を合計26人雇用する予定としています。

『緊急雇用創出推進事業』を計上